

32 島根県

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(基礎資料)

都道府県番号	整理番号	市町村	国保料率等										長寿医療料率		その他	
			賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割(％)	均等割額(円)	国保被保険者数(人)	国保特会への法定外一般会計繰入(千円)
					所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
32	1	松江市	3方式	旧ただし書	8.41%	29,640円	21,360円		50.00%	35.00%	15.00%	-	7.35%	39,670円	62,894人	25,546千円
32	2	浜田市	4方式	旧ただし書	7.40%	27,000円	18,300円	11,535円	39.20%	35.00%	15.80%	10.00%	7.35%	39,670円	16,909人	78,742千円
32	3	出雲市	4方式	旧ただし書	7.20%	27,600円	23,100円	20,315円	40.00%	33.70%	14.00%	12.30%	7.35%	39,670円	38,739人	18,659千円
32	4	益田市	4方式	旧ただし書	7.37%	27,720円	23,280円	15,293円	36.70%	34.30%	17.50%	11.50%	7.35%	39,670円	14,953人	8,227千円
32	5	大田市	4方式	旧ただし書	8.60%	24,570円	17,280円	13,763円	46.30%	31.27%	12.64%	10.06%	7.35%	39,670円	13,941人	20,147千円
32	6	安来市	4方式	旧ただし書	6.70%	26,500円	27,500円	16,362円	37.70%	32.90%	19.00%	10.40%	7.35%	39,670円	12,246人	0千円
32	7	江津市	4方式	旧ただし書	8.50%	26,200円	20,000円	18,973円	43.60%	31.90%	15.90%	8.60%	7.35%	39,670円	10,941人	5,455千円
32	8	東出雲町	4方式	旧ただし書	6.08%	27,600円	24,300円	20,864円	42.00%	32.00%	16.00%	10.00%	7.35%	39,670円	4,256人	1,520千円
32	9	斐川町	4方式	旧ただし書	6.91%	29,952円	25,560円	20,858円	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	6,621人	2,533千円
32	10	川本町	4方式	旧ただし書	7.30%	22,000円	19,000円	18,973円	41.00%	10.00%	16.00%	33.00%	7.35%	39,670円	1,436人	391千円
32	11	津和野町	3方式	旧ただし書	9.00%	20,000円	20,000円		51.00%	31.00%	18.00%	-	7.35%	39,670円	3,193人	818千円
32	12	海士町	4方式	旧ただし書	6.58%	27,500円	19,900円	13,346円	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	1,276人	606千円
32	13	西ノ島町	4方式	旧ただし書	8.30%	25,700円	17,500円	21,416円	40.10%	34.70%	15.10%	10.10%	7.35%	39,670円	1,389人	170千円
32	14	知夫村	4方式	旧ただし書	6.80%	19,500円	14,100円	18,973円	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	485人	56千円
32	15	雲南市	4方式	旧ただし書	8.07%	22,820円	21,790円	14,520円	45.00%	30.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	12,727人	5,454千円
32	16	奥出雲町	4方式	旧ただし書	8.23%	28,800円	24,400円	18,973円	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	5,299人	13,983千円
32	17	飯南町	4方式	旧ただし書	9.45%	26,722円	20,713円	23,124円	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	1,554人	2,846千円
32	18	美郷町	4方式	旧ただし書	7.37%	20,000円	13,400円	18,973円	38.50%	35.20%	15.10%	11.20%	7.35%	39,670円	2,112人	1,003千円
32	19	邑南町	4方式	旧ただし書	6.53%	19,300円	14,300円	9,710円	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	4,838人	1,200千円
32	20	吉賀町	4方式	旧ただし書	7.50%	20,400円	21,000円	15,484円	48.00%	24.00%	13.00%	16.00%	7.35%	39,670円	2,493人	1,279千円
32	21	隠岐の島町	4方式	旧ただし書	6.50%	25,200円	19,800円	10,210円	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670円	3,391人	2,194千円

(様式3)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(75歳以上単身世帯)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	単身世帯(75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料	国保保険料	長寿医療保険料
32	1	松江市	15,300	11,900	81,200	67,000	244,000	208,400
32	2	浜田市	25,100	11,900	83,300	67,000	226,700	208,400
32	3	出雲市	35,500	11,900	95,400	67,000	236,300	208,400
32	4	益田市	30,600	11,900	91,500	67,000	235,400	208,400
32	5	大田市	26,300	11,900	88,500	67,000	252,900	208,400
32	6	安来市	32,600	11,900	91,700	67,000	224,100	208,400
32	7	江津市	32,800	11,900	96,700	67,000	260,200	208,400
32	8	東出雲町	36,400	11,900	91,600	67,000	212,300	208,400
32	9	斐川町	37,500	11,900	98,400	67,000	235,000	208,400
32	10	川本町	31,200	11,900	86,800	67,000	227,500	208,400
32	11	津和野町	12,000	11,900	75,200	67,000	246,500	208,400
32	12	海士町	27,500	11,900	82,900	67,000	211,800	208,400
32	13	西ノ島町	34,400	11,900	95,800	67,000	255,100	208,400
32	14	知夫村	29,100	11,900	78,500	67,000	208,600	208,400
32	15	雲南市	27,900	11,900	88,900	67,000	244,300	208,400
32	16	奥出雲町	34,900	11,900	101,000	67,000	261,000	208,400
32	17	飯南町	37,400	11,900	106,400	67,000	287,400	208,400
32	18	美郷町	29,000	11,900	81,100	67,000	221,500	208,400
32	19	邑南町	19,800	11,900	67,900	67,000	193,200	208,400
32	20	吉賀町	27,900	11,900	84,600	67,000	229,000	208,400
32	21	隠岐の島町	23,700	11,900	77,400	67,000	204,300	208,400

(様式4)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:ともに75歳以上)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(ともに75歳以上)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿医療保険料	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿医療保険料	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿医療保険料
32	1	松江市	24,200	23,800	104,900	98,700	273,600	248,100
32	2	浜田市	33,200	23,800	104,900	98,700	253,700	248,100
32	3	出雲市	43,800	23,800	117,500	98,700	263,900	248,100
32	4	益田市	38,900	23,800	113,600	98,700	263,200	248,100
32	5	大田市	33,600	23,800	108,100	98,700	277,500	248,100
32	6	安来市	40,500	23,800	112,900	98,700	250,600	248,100
32	7	江津市	40,700	23,800	117,700	98,700	286,400	248,100
32	8	東出雲町	44,700	23,800	113,600	98,700	239,900	248,100
32	9	斐川町	46,500	23,800	122,400	98,700	264,900	248,100
32	10	川本町	37,800	23,800	104,400	98,700	249,500	248,100
32	11	津和野町	18,000	23,800	91,200	98,700	266,500	248,100
32	12	海士町	35,800	23,800	104,900	98,700	239,300	248,100
32	13	西ノ島町	42,100	23,800	116,400	98,700	280,800	248,100
32	14	知夫村	34,900	23,800	94,100	98,700	228,100	248,100
32	15	雲南市	34,700	23,800	107,200	98,700	267,200	248,100
32	16	奥出雲町	43,500	23,800	124,000	98,700	289,800	248,100
32	17	飯南町	45,400	23,800	127,800	98,700	314,200	248,100
32	18	美郷町	35,000	23,800	97,100	98,700	241,500	248,100
32	19	邑南町	25,600	23,800	83,400	98,700	212,500	248,100
32	20	吉賀町	34,000	23,800	100,900	98,700	249,400	248,100
32	21	隠岐の島町	31,200	23,800	97,500	98,700	229,500	248,100

(様式5)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(夫婦世帯:夫75歳以上、妻75歳未満)

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	夫婦世帯(夫75歳以上、妻75歳未満)					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿+国保	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿+国保	国保 国保保険料	長寿医療制度移行後 長寿+国保
32	1	松江市	24,200	24,000	104,900	99,300	273,600	248,700
32	2	浜田市	33,200	22,700	104,900	95,900	253,700	244,600
32	3	出雲市	43,800	23,600	117,500	98,300	263,900	247,600
32	4	益田市	38,900	23,700	113,600	98,400	263,200	247,700
32	5	大田市	33,600	21,900	108,100	93,600	277,500	241,600
32	6	安来市	40,500	24,000	112,900	99,200	250,600	248,700
32	7	江津市	40,700	22,800	117,700	96,000	286,400	244,600
32	8	東出雲町	44,700	23,800	113,600	98,800	239,900	248,200
32	9	斐川町	46,500	24,700	122,400	101,200	264,900	251,100
32	10	川本町	37,800	21,300	104,400	92,200	249,500	239,900
32	11	津和野町	18,000	20,900	91,200	91,000	266,500	238,400
32	12	海士町	35,800	23,100	104,900	97,000	239,300	245,900
32	13	西ノ島町	42,100	22,200	116,400	94,600	280,800	242,900
32	14	知夫村	34,900	19,900	94,100	88,200	228,100	235,000
32	15	雲南市	34,700	22,000	107,200	94,000	267,200	242,100
32	16	奥出雲町	43,500	24,200	124,000	99,800	289,800	249,400
32	17	飯南町	45,400	23,000	127,800	96,700	314,200	245,500
32	18	美郷町	35,000	19,900	97,100	88,400	241,500	235,100
32	19	邑南町	25,600	19,800	83,400	88,200	212,500	234,900
32	20	吉賀町	34,000	21,200	100,900	91,700	249,400	239,300
32	21	隠岐の島町	31,200	22,400	97,500	95,100	229,500	243,500

(様式6)

国民健康保険料・長寿医療制度保険料比較(同居世帯(75歳以上高齢者＋子供夫婦))

(単位:円)

都道府県 番号	整理 番号	市町村	同居世帯					
			年金79万		年金201万		年金400万	
			国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後	国保	長寿医療制度移行後
			国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保	国保保険料	長寿＋国保
32	1	松江市	233,900	244,000	274,300	279,300	426,900	412,700
32	2	浜田市	219,600	220,800	255,100	256,100	389,400	389,500
32	3	出雲市	232,100	223,800	266,600	259,100	397,300	392,500
32	4	益田市	230,100	226,700	265,400	262,000	399,200	395,400
32	5	大田市	231,100	232,500	272,400	267,800	428,500	401,200
32	6	安来市	221,900	218,700	254,000	254,000	375,600	387,400
32	7	江津市	242,500	237,100	283,300	272,400	437,600	405,800
32	8	東出雲町	217,300	208,600	246,500	243,900	356,900	377,300
32	9	斐川町	237,900	226,700	271,000	262,000	396,400	395,400
32	10	川本町	211,200	210,000	246,300	245,300	378,800	378,700
32	11	津和野町	212,300	232,000	255,500	267,300	418,800	400,700
32	12	海士町	212,500	211,300	244,100	246,600	363,500	380,000
32	13	西ノ島町	238,000	230,600	277,900	265,900	428,500	399,300
32	14	知夫村	191,500	192,800	224,200	228,100	347,600	361,500
32	15	雲南市	223,400	225,800	262,100	261,100	408,600	394,500
32	16	奥出雲町	250,700	242,600	290,200	277,900	439,600	411,300
32	17	飯南町	262,900	252,900	308,300	288,200	479,800	421,600
32	18	美郷町	200,700	201,400	236,100	236,700	369,900	370,100
32	19	邑南町	177,900	188,600	209,200	223,900	327,800	357,300
32	20	吉賀町	207,900	211,800	243,900	247,100	380,100	380,500
32	21	隠岐の島町	201,100	205,400	232,300	240,700	350,300	374,100

松江市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
1	3方式	旧ただし書	8.41%	29,640	21,360		50%	35%	15%	-	7.35%	39,670	62,894	25,546

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	15,300	7割	—	11,900		
	年金201万	2割	—	81,200	2割	—	67,000		
	年金400万	—	—	244,000	—	—	208,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	24,200	夫の長寿保険料	7割	11,900	23,800	
					妻の長寿保険料	7割	11,900		
	夫:年金201万	2割	—	104,900	夫の長寿保険料	2割	67,000	98,700	
					妻の長寿保険料	2割	31,700		
	夫:年金400万	—	—	273,600	夫の長寿保険料	—	208,400	248,100	
					妻の長寿保険料	—	39,700		
夫婦世帯, (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	24,200	夫の長寿保険料	7割	11,900	24,000	
					妻の国保保険料	7割	12,100		
	夫:年金201万	2割	—	104,900	夫の長寿保険料	2割	67,000	99,300	
					妻の国保保険料	2割	32,300		
	夫:年金400万	—	—	273,600	夫の長寿保険料	—	208,400	248,700	
					妻の国保保険料	—	40,300		
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	233,900	長寿保険料	—	39,700	244,000	
					国保保険料	—	204,300		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	274,300	長寿保険料	—	75,000	279,300	
					国保保険料	—	204,300		
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	426,900	長寿保険料	—	208,400	412,700	
					国保保険料	—	204,300		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「-」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「-」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

浜田市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
2	4方式	旧ただし書	7.40%	27,000	18,300	11,535	39.20%	35.00%	15.80%	10.00%	7.35%	39,670	16,909	78,742

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	25,100		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	83,300		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	226,700		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	33,200	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,800
					妻の長寿保険料	7割	—	11,900	
	夫:年金201万	2割	—	104,900	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料	2割	—	31,700	
	夫:年金400万	—	—	253,700	夫の長寿保険料	—	—	208,400	248,100
					妻の長寿保険料	—	—	39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	33,200	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	22,700
					妻の国保保険料	7割	—	10,800	
	夫:年金201万	2割	—	104,900	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	95,900
					妻の国保保険料	2割	—	28,900	
	夫:年金400万	—	—	253,700	夫の長寿保険料	—	—	208,400	244,600
					妻の国保保険料	—	—	36,200	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	219,600	長寿保険料	—	—	39,700	220,800
					国保保険料	—	—	181,100	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	255,100	長寿保険料	—	—	75,000	256,100
					国保保険料	—	—	181,100	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	389,400	長寿保険料	—	—	208,400	389,500
					国保保険料	—	—	181,100	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

出雲市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
3	4方式	旧ただし書	7.20%	27,600円	23,100円	20,315円	40.0%	33.7%	14.0%	12.3%	7.35%	39,670	38,739	18,659

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	35,500	7割	—	11,900		
	年金201万	2割	—	95,400	2割	—	67,000		
	年金400万	—	—	236,300	—	—	208,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	43,800	夫の長寿保険料	7割	11,900	23,800	
					妻の長寿保険料	7割	11,900		
	夫:年金201万	2割	—	117,500	夫の長寿保険料	2割	67,000	98,700	
					妻の長寿保険料	2割	31,700		
	夫:年金400万	—	—	263,900	夫の長寿保険料	—	208,400	248,100	
					妻の長寿保険料	—	39,700		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	43,800	夫の長寿保険料	7割	11,900	23,600	
					妻の国保保険料	7割	11,700		
	夫:年金201万	2割	—	117,500	夫の長寿保険料	2割	67,000	98,300	
					妻の国保保険料	2割	31,300		
	夫:年金400万	—	—	263,900	夫の長寿保険料	—	208,400	247,600	
					妻の国保保険料	—	39,200		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	232,100	長寿保険料	—	39,700	223,800	
					国保保険料	—	184,100		
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	266,600	長寿保険料	—	75,000	259,100	
					国保保険料	—	184,100		
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	397,300	長寿保険料	—	208,400	392,500	
					国保保険料	—	184,100		

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

益田市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
4	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	7.37%	27,720	23,280	15,293	36.70%	34.30%	17.50%	11.50%	7.35%	39,670	14,953	8,227

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	30,600	7割	—	11,900	
	年金201万	—	—	91,500	2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	235,400	—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	38,900	夫の長寿保険料 7割	—	11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	113,600	妻の長寿保険料 2割	—	11,900	
	夫:年金400万	—	—	263,200	夫の長寿保険料 2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料 2割	—	31,700	
					夫の長寿保険料 —	—	208,400	248,100
					妻の長寿保険料 —	—	39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	38,900	夫の長寿保険料 7割	—	11,900	23,700
	夫:年金201万	2割	—	113,600	妻の国保保険料 7割	—	11,800	
	夫:年金400万	—	—	263,200	夫の長寿保険料 2割	—	67,000	98,400
					妻の国保保険料 2割	—	31,400	
					夫の長寿保険料 —	—	208,400	247,700
					妻の国保保険料 —	—	39,300	
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	230,100	長寿保険料 —	—	39,700	226,700
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	265,400	国保保険料 —	—	187,000	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	399,200	長寿保険料 —	—	75,000	262,000
					国保保険料 —	—	187,000	
					長寿保険料 —	—	208,400	395,400
					国保保険料 —	—	187,000	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化ししたとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化ししたとして計算すること。

大田市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				

5

4方式	旧ただし書	8.60%	24,570	17,280	13,763	46.30%	31.27%	12.64%	10.06%	7.35%	39,670	13,941	20,147
-----	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	--------	--------

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	26,300		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	88,500		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	252,900		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	33,600	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,800
					妻の長寿保険料	7割	—	11,900	
	夫:年金201万	2割	—	108,100	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料	2割	—	31,700	
	夫:年金400万	—	—	277,500	夫の長寿保険料	—	—	208,400	248,100
					妻の長寿保険料	—	—	39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	33,600	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	21,900
					妻の国保保険料	7割	—	10,000	
	夫:年金201万	2割	—	108,100	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	93,600
					妻の国保保険料	2割	—	26,600	
	夫:年金400万	—	—	277,500	夫の長寿保険料	—	—	208,400	241,600
					妻の国保保険料	—	—	33,200	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	231,100	長寿保険料	—	—	39,700	232,500
					国保保険料	—	—	192,800	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	272,400	長寿保険料	—	—	75,000	267,800
					国保保険料	—	—	192,800	
	高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	428,500	長寿保険料	—	—	208,400	401,200
					国保保険料	—	—	192,800	

備考	各世帯区分における国保料について、それぞれの所得割、平等割、均等割を算定し、資産割は単純に平均である13,763円を加え、100円未満を切り捨てた金額である。
----	---------------------------------------------------------------------------------

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万円以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただとして計算すること。

安来市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
6	4方式	旧ただし書	6.70%	26,500円	27,500円	16,362円	37.70%	32.90%	19.00%	10.40%	7.35%	39,670	12246	0

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割		32,600	7割	—	11,900	
	年金201万	2割		91,700	2割	—	67,000	
	年金400万	—		224,100	—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割		40,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割		112,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—		250,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割		40,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7	11,900 12,100	24,000
	夫:年金201万	2割		112,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2	67,000 32,200	99,200
	夫:年金400万			250,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	208,400 40,300	248,700
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)			221,900	長寿保険料 国保保険料	— —	39,700 179,000	218,700
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)			254,000	長寿保険料 国保保険料	— —	75,000 179,000	254,000
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)			375,600	長寿保険料 国保保険料	— —	208,400 179,000	387,400

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

江津市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
7	4方式	旧ただし書	8.50%	26,200	20,000	18,973	43.60%	31.90%	15.90%	8.60%	7.35%	39,670	10,941	5,455

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	32,800	7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	96,700	2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	260,200	—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	40,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	117,700	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—	—	286,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	40,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	11,900 10,900	22,800
	夫:年金201万	2割	—	117,700	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	67,000 29,000	96,000
	夫:年金400万	—	—	286,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	208,400 36,200	244,600
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	242,500	長寿保険料 国保保険料	— —	39,700 197,400	237,100
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	283,300	長寿保険料 国保保険料	— —	75,000 197,400	272,400
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	437,600	長寿保険料 国保保険料	— —	208,400 197,400	405,800

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率等を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

東出雲町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)									長寿医療料率(20年度)		その他		
8	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	6.08%	27600	24300	20864	42.00%	32.00%	16.00%	10.00%	7.35%	39,670	4256	1520

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	36,400	7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	91,600	2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	212,300	—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	44,700	夫の長寿保険料 7割 妻の長寿保険料 7割	— —	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	113,600	夫の長寿保険料 2割 妻の長寿保険料 2割	— —	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—	—	239,900	夫の長寿保険料 — 妻の長寿保険料 —	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	44,700	夫の長寿保険料 7割 妻の国保保険料 7割	— —	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	113,600	夫の長寿保険料 2割 妻の国保保険料 2割	— —	67,000 31,800	98,800
	夫:年金400万	—	—	239,900	夫の長寿保険料 — 妻の国保保険料 —	— —	208,400 39,800	248,200
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	217,300	長寿保険料 — 国保保険料 —	— —	39,700 168,900	208,600
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	246,500	長寿保険料 — 国保保険料 —	— —	75,000 168,900	243,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	356,900	長寿保険料 — 国保保険料 —	— —	208,400 168,900	377,300

備考	資産割額の分母は普通世帯主のみで計算(混合世帯・擬制世帯主を除く)
----	-----------------------------------

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保持金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

斐川町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保待会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
9	4方式	旧ただし書	6.91%	29,952	25,560	20,858	40%	35%	15%	10%	7.35%	39,670	6,621	2,533

世帯区分	収入区分	国保				長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	37,500		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	98,400		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	235,000		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	46,500		夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	11,900 11,900	
	夫:年金201万	2割	—	122,400		夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	67,000 31,700	
	夫:年金400万	—	—	264,900		夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	208,400 39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	46,500		夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	11,900 12,800	
	夫:年金201万	2割	—	122,400		夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	67,000 34,200	
	夫:年金400万	—	—	264,900		夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	208,400 42,700	
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	237,900		長寿保険料 国保保険料	— —	39,700 187,000	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	271,000		長寿保険料 国保保険料	— —	75,000 187,000	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	396,400		長寿保険料 国保保険料	— —	208,400 187,000	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保待会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

川本町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
10	4方式	旧ただし書	7.3%	22,000	19,000	18,973	41.00%	10.00%	16.00%	33.00%	7.35%	39,670	1436	391

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	31,200	7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	86,800	2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	227,500	—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	37,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	104,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—	—	249,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	37,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	11,900 9,400	21,300
	夫:年金201万	2割	—	104,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	67,000 25,200	92,200
	夫:年金400万	—	—	249,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	208,400 31,500	239,900
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	211,200	長寿保険料 国保保険料	— —	39,700 170,300	210,000
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	246,300	長寿保険料 国保保険料	— —	75,000 170,300	245,300
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	378,800	長寿保険料 国保保険料	— —	208,400 170,300	378,700

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただとして計算すること。

津和野町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
11	3方式	旧ただし書	9%	20,000	20,000		51%	31%	18%	—	7.35%	39,670	3,193	818

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	12,000		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	75,200		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	246,500		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	18,000	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,800
					妻の長寿保険料	7割	—	11,900	
	夫:年金201万	2割	—	91,200	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料	2割	—	31,700	
	夫:年金400万	—	—	266,500	夫の長寿保険料	—	—	208,400	248,100
					妻の長寿保険料	—	—	39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	18,000	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	20,900
					妻の国保保険料	7割	—	9,000	
	夫:年金201万	2割	—	91,200	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	91,000
					妻の国保保険料	2割	—	24,000	
	夫:年金400万	—	—	266,500	夫の長寿保険料	—	—	208,400	238,400
					妻の国保保険料	—	—	30,000	
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	212,300	長寿保険料	—	—	39,700	232,000
					国保保険料	—	—	192,300	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	255,500	長寿保険料	—	—	75,000	267,300
					国保保険料	—	—	192,300	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	418,800	長寿保険料	—	—	208,400	400,700
					国保保険料	—	—	192,300	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村住民税所得割額」、「市町村住民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特金への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
12	4方式	旧ただし書	6.58%	27,500	19,900	13,346	40%	35%	15%	10%	7.35%	39,670	1,276	606

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	27,500		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	82,900		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	211,800		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	35,800	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,800
					妻の長寿保険料	7割	—	11,900	
	夫:年金201万	2割	—	104,900	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料	2割	—	31,700	
	夫:年金400万	—	—	239,300	夫の長寿保険料	—	—	208,400	248,100
					妻の長寿保険料	—	—	39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	35,800	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,100
					妻の国保保険料	7割	—	11,200	
	夫:年金201万	2割	—	104,900	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	97,000
					妻の国保保険料	2割	—	30,000	
	夫:年金400万	—	—	239,300	夫の長寿保険料	—	—	208,400	245,900
					妻の国保保険料	—	—	37,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	212,500	長寿保険料	—	—	39,700	211,300
					国保保険料	—	—	171,600	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	244,100	長寿保険料	—	—	75,000	246,600
					国保保険料	—	—	171,600	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	363,500	長寿保険料	—	—	208,400	380,000
					国保保険料	—	—	171,600	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特金への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しなかったとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しなかったとして計算すること。

西ノ島町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
13	4方式	旧ただし書	8.30%	25,700	17,500	21,416	40.1%	34.7%	15.1%	10.1%	7.35%	39,670	1,389	170

世帯区分	収入区分	国保				長寿医療制度移行後			
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,400		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	95,800		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	255,100		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	42,100		夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	11,900 11,900
	夫:年金201万	2割	—	116,400		夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	67,000 31,700
	夫:年金400万	—	—	280,800		夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	208,400 39,700
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	42,100		夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	11,900 10,300
	夫:年金201万	2割	—	116,400		夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	67,000 27,600
	夫:年金400万	—	—	280,800		夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	208,400 34,500
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	238,000		長寿保険料 国保保険料	— —	— —	39,700 190,900
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	277,900		長寿保険料 国保保険料	— —	— —	75,000 190,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	428,500		長寿保険料 国保保険料	— —	— —	208,400 190,900

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「6割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

知夫村 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
14	4方式	旧ただし書	6.80%	19,500	14,100	18,973	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670	485	56

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	29,100		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	78,500		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	208,600		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	34,900	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,800
					妻の長寿保険料	7割	—	11,900	
	夫:年金201万	2割	—	94,100	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料	2割	—	31,700	
夫:年金400万	—	—	228,100	夫の長寿保険料	—	—	208,400	248,100	
				妻の長寿保険料	—	—	39,700		
夫婦世帯 (夫:75歳以上、妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	34,900	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	19,900
					妻の国保保険料	7割	—	8,000	
	夫:年金201万	2割	—	94,100	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	88,200
					妻の国保保険料	2割	—	21,200	
夫:年金400万	—	—	228,100	夫の長寿保険料	—	—	208,400	235,000	
				妻の国保保険料	—	—	26,600		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	191,500	長寿保険料	—	—	39,700	192,800
					国保保険料	—	—	153,100	
	高齢者:年金201万(世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	224,200	長寿保険料	—	—	75,000	228,100
					国保保険料	—	—	153,100	
高齢者:年金400万(世帯主:高齢者)	—	—	347,600	長寿保険料	—	—	208,400	361,500	
				国保保険料	—	—	153,100		

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎課税総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

雲南市 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
15	4方式	旧ただし書	8.07%	22820	21790	14520	45.00%	30.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670	12727	5454

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	27,900		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	88,900		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	244,300		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	34,700	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,800
					妻の長寿保険料	7割	—	11,900	
	夫:年金201万	2割	—	107,200	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料	2割	—	31,700	
	夫:年金400万	—	—	267,200	夫の長寿保険料	—	—	208,400	248,100
					妻の長寿保険料	—	—	39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	34,700	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	22,000
					妻の国保保険料	7割	—	10,100	
	夫:年金201万	2割	—	107,200	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	94,000
					妻の国保保険料	2割	—	27,000	
夫:年金400万	—	—	267,200	夫の長寿保険料	—	—	208,400	242,100	
				妻の国保保険料	—	—	33,700		
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	223,400	長寿保険料	—	—	39,700	225,800
					国保保険料	—	—	186,100	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	262,100	長寿保険料	—	—	75,000	261,100
					国保保険料	—	—	186,100	
高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	408,600	長寿保険料	—	—	208,400	394,500	
									国保保険料

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割合」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

奥出雲町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(％、円)				基礎賦課総額における割合(％)				所得割率(％)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
16	4方式	旧ただし書	8.23%	28,800	24,400	18,973	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670	5,299	13,983

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	34,900		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	101,000		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	261,000		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	43,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	124,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—	—	289,800	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	43,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	11,900 12,300	24,200
	夫:年金201万	2割	—	124,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	67,000 32,800	99,800
	夫:年金400万	—	—	289,800	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	208,400 41,000	249,400
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	250,700	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	39,700 202,900	242,600
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	290,200	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	75,000 202,900	277,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	439,600	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	208,400 202,900	411,300

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、％表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、％表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成18年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただとして計算すること。

飯南町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
17	4方式	旧ただし書	9.45%	26,722円	20,713円	23,124円	40%	35%	15%	10%	7.35%	39,670	1,554	2846

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				合計額(円)
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)		
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	37,400	7割	—	11,900		
	年金201万	2割	—	106,400	2割	—	67,000		
	年金400万	—	—	287,400	—	—	208,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	45,400	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,800
					妻の長寿保険料	7割	—	11,900	
	夫:年金201万	2割	—	127,800	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	98,700
					妻の長寿保険料	2割	—	31,700	
	夫:年金400万	—	—	314,200	夫の長寿保険料	—	—	208,400	248,100
					妻の長寿保険料	—	—	39,700	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	45,400	夫の長寿保険料	7割	—	11,900	23,000
					妻の国保保険料	7割	—	11,100	
	夫:年金201万	2割	—	127,800	夫の長寿保険料	2割	—	67,000	96,700
					妻の国保保険料	2割	—	29,700	
	夫:年金400万	—	—	314,200	夫の長寿保険料	—	—	208,400	245,500
					妻の国保保険料	—	—	37,100	
同居世帯 (計3人:高齢者1人 (75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	262,900	長寿保険料	—	—	39,700	252,900
					国保保険料	—	—	213,200	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	308,300	長寿保険料	—	—	75,000	288,200
					国保保険料	—	—	213,200	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	479,800	長寿保険料	—	—	208,400	421,600
					国保保険料	—	—	213,200	

備考

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

美郷町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
18	4方式	旧ただし書	7.37%	20,000	13,400	18,973	38.5%	35.2%	15.1%	11.2%	7.35%	39,670	2,112	1,003

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	29,000		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	81,100		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	221,500		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	35,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	97,100	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—	—	241,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	35,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	11,900 8,000	19,900
	夫:年金201万	2割	—	97,100	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	67,000 21,400	88,400
	夫:年金400万	—	—	241,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	208,400 26,700	235,100
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	200,700	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	39,700 161,700	201,400
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	236,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	75,000 161,700	236,700
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	369,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	208,400 161,700	370,100

備考	資産割額は、18,973円を使用しています。
----	------------------------

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成18年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「0割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しただけとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しただけとして計算すること。

邑南町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
19	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書	6.53%	19,300	14,300	9,710	40.00%	35.00%	15.00%	10.00%	7.35%	39,670	4,838	1,200

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	19,800		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	67,900		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	193,200		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	25,600	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	83,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—	—	212,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	25,600	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	11,900 7,900	19,800
	夫:年金201万	2割	—	83,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	67,000 21,200	88,200
	夫:年金400万	—	—	212,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	208,400 26,500	234,900
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	177,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	39,700 148,900	188,600
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	209,200	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	75,000 148,900	223,900
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	327,800	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	208,400 148,900	357,300

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)+配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。

吉賀町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
20	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎課税総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保特会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
	4方式	旧ただし書		7.50%	20,400	21,000	15,484	48%	24%	13%	16%	7.35%	39,670	2,493

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)		軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	27,900		7割	—	11,900	
	年金201万	2割	—	84,600		2割	—	67,000	
	年金400万	—	—	229,000		—	—	208,400	
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	34,000	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	— —	11,900 11,900	23,800
	夫:年金201万	2割	—	100,900	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	— —	67,000 31,700	98,700
	夫:年金400万	—	—	249,400	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	— —	208,400 39,700	248,100
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	34,000	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	— —	11,900 9,300	21,200
	夫:年金201万	2割	—	100,900	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	— —	67,000 24,700	91,700
	夫:年金400万	—	—	249,400	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	— —	208,400 30,900	239,300
同居世帯 (計3人:高齢者1人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦ともに75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	207,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	39,700 172,100	211,800
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の夫)	—	—	243,900	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	75,000 172,100	247,100
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	380,100	長寿保険料 国保保険料	— —	— —	208,400 172,100	380,500

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保特会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化したとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化したとして計算すること。

隠岐の島町 長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の保険料と国保保険料との比較

(様式1)

整理番号	国保料率等(19年度)										長寿医療料率(20年度)		その他	
	賦課方式	所得割算定方式	保険料計算における料率等(%,円)				基礎賦課総額における割合(%)				所得割率(%)	均等割額(円)	国保被保険者数 (19年度末、人)	国保持会への法定外 一般会計繰入 (平成18年度、千円)
			所得割率	均等割額	平等割額	資産割額	所得割率	均等割率	平等割率	資産割率				
21	4方式	旧ただし書	6.50%	25,200	19,800	10,210	40%	35%	15%	10%	7.35%	39,670	3,391	2194

世帯区分	収入区分	国保			長寿医療制度移行後				
		軽減割合	独自減免	国保保険料(円)	軽減割合	独自減免	保険料(円)	合計額(円)	
単身世帯 (75歳以上)	年金79万	7割	—	23,700	7割	—	11,900		
	年金201万	2割	—	77,400	2割	—	67,000		
	年金400万	—	—	204,300	—	—	208,400		
夫婦世帯 (夫婦ともに75歳以上)	夫:年金79万	7割	—	31,200	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	7割 7割	11,900 11,900	23,800	
	夫:年金201万	2割	—	97,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	2割 2割	67,000 31,700	98,700	
	夫:年金400万	—	—	229,500	夫の長寿保険料 妻の長寿保険料	— —	208,400 39,700	248,100	
夫婦世帯 (夫:75歳以上、 妻:75歳未満)	夫:年金79万	7割	—	31,200	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	7割 7割	11,900 10,500	22,400	
	夫:年金201万	2割	—	97,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	2割 2割	67,000 28,100	95,100	
	夫:年金400万	—	—	229,500	夫の長寿保険料 妻の国保保険料	— —	208,400 35,100	243,500	
同居世帯 (計3人:高齢者1 人(75歳以上)、 子供夫婦(夫婦とも に75歳未満))	高齢者:年金79万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	201,100	長寿保険料 国保保険料	— —	39,700 165,700	205,400	
	高齢者:年金201万 (世帯主:子供夫婦の 夫)	—	—	232,300	長寿保険料 国保保険料	— —	75,000 165,700	240,700	
	高齢者:年金400万 (世帯主:高齢者)	—	—	350,300	長寿保険料 国保保険料	— —	208,400 165,700	374,100	

備考	
----	--

(記入要領)

- (1)「国保料率等」については、19年度の保険料率等を記入すること。
- (2)「長寿医療料率」については、20年度の保険料率を記入すること。
- (3)「賦課方式」については、「4方式」、「3方式」、「2方式」の別について記入すること。
- (4)「所得割算定方式」については、「旧ただし書」、「本文」、「住民税」の別を記入すること。また、「住民税」の場合については、「市町村民税所得割額」、「市町村民税額」、「道府県民税額等」の別も記入すること。
- (5)「所得割率」については、%表示すること。
- (6)「資産割額」については、一世帯あたりの金額を記入すること。(計算方法については、資産割賦課総額÷総世帯数であるが、計算できない場合は18年度全国平均18,973円(世帯あたり)を使用すること)
- (7)「基礎賦課総額」における割合については、%表示すること。
- (8)「国保被保険者数」については、平成19年度末現在の被保険者数を記入すること。
- (9)「国保持会への法定外一般会計繰入」については、平成18年度の法定外一般会計繰入額を記載すること。
- (10)「軽減割合」については、「7割」、「5割」、「2割」、「6割」、「4割」の別について記入すること。また、軽減が適用されない場合は、「—」と記載すること。
- (11)「独自減免」については、独自減免が適用される場合は「○」と、適用されない場合は、「—」と記載すること。独自減免がある場合は「備考」欄にその内容及び要件を記載すること。
- (12)「国保保険料」については、19年度の料率等を使用し計算し、年額を記入すること。
- (13)「長寿保険料」については、年額を記入すること。
- (14)住民税方式を採用している市町村においては、単身世帯の場合、基礎控除(33万)のみを考慮すること。夫婦世帯・同居世帯の場合、基礎控除(33万)＋配偶者控除(38万)のみを考慮すること。
- (15)夫婦世帯については、妻の収入は基礎年金など153万以下とし、夫が資産全部を持ち、夫の収入が変化しとして計算すること。
- (16)同居世帯(計3人)については、子供夫婦の所得は夫の事業所得180万円のみとし、高齢者が資産全部を持ち、高齢者の収入が変化しとして計算すること。